

令和元年度第1回横須賀市総合教育会議議事録

1 開会の日時

令和2年1月16日（木） 午前9時30分

2 出席委員

上 地 克 明	市長
新 倉 聡	教育委員会教育長
荒 川 由美子	教育委員会委員 (教育長職務代理者)
澤 田 真 弓	教育委員会委員
川 邊 幹 男	教育委員会委員
元 木 誠	教育委員会委員

3 傍聴人 5名

4 議題及び議事の概要

- ・人口減少社会における教育環境について

○開会

○議事 人口減少社会における教育環境について

(教育総務部長)

「人口減少社会における教育環境について」を議題といたします。

資料について、教育政策課長から説明をお願いいたします。

(教育政策課長)

それでは、人口減少社会における教育環境についてご説明させていただきます。

資料1-1をご覧ください。

この資料は、昭和45年度以降の小・中学校の児童・生徒数の推移をあらわ

した資料になります。

なお、令和2年度以降の数値については見込みとなりますので、ご了承ください。

まず、上のグラフについてご説明いたします。

赤色の線が小学校の児童数の推移、青色の線が中学校生徒数の推移をグラフにしたものでございます。黒い点線が令和元年度を示しており、緑色の四角が現在の児童・生徒数でございます。黄色の四角の数値が小学校、中学校それぞれのピーク時の児童・生徒数でございます。水色の四角の数値が令和7年度の児童・生徒数の見込みでございます。

小学校におきましては、昭和56年度に4万5,078人いた児童が、令和7年度には約34%の1万5,432人になる見込みでございます。中学校におきましては、昭和61年度に2万2,187人いた生徒が、約40%の8,942人になる見込みです。

また、小学校、中学校のグラフに、学校の開校や廃校の情報も記載しておりますので、ご参照ください。

続きまして、下の表につきましてご説明いたします。

この表は、昭和45年度以降の小学校、中学校の児童・生徒数、学級数及び学校数を一覧にしたものです。児童・生徒数、学級数、学校数について、ピークに達した年度をそれぞれ黄色く網かけをしております。

小学校の学級数については、児童数がピークに達した昭和56年度に1,169学級となっております。小学校数については、昭和45年度の時点で33校でしたが、人口増加に伴い複数の学校が開校し、平成8年度の野比東小学校開校に伴い49校とピークを迎えております。以降、青葉小と坂本小の統合による桜小の開校、大塚台小学校の開校、陽光小、光洋小及び平作小の廃校を経て、現在は46の小学校があります。

続きまして、中学校の学級数については、昭和60年度が542学級とピークになっております。中学校数については、昭和45年度の時点で16校でしたが、小学校数と同様に複数の学校開校により、昭和62年度の岩戸中学校の開校に伴い25校とピークを迎えています。以降は、桜台中学校と上の台中学校の廃校を経て、現在は23の中学校があります。

なお、児童・生徒数合計のピークは、昭和57年度の6万5,224人となっております。

ここまでのご説明いたしました内容から、児童・生徒数が減少していく状況の中で、本市の子どもたちをどのように育てていくかが課題となっております。

次に、資料1-2をご覧ください。

県内他都市及び神奈川県の実況でございます。

現時点では、新聞報道等で確認できているものを記載しております。

まず初めに、三浦市においては、令和元年8月に、三浦市学校教育ビジョンを策定しています。概要としては、令和7年度をめどに小学校8校を3校に統廃合し、1小学校1中学校による小中一貫教育を推進する方向性を示しております。

次に、南足柄市においては、令和元年9月に、南足柄市公共施設再編計画（案）を公表しており、小・中学校9校を小中一貫校を含む3校に統廃合する方針を示しています。しかし、市教育委員会と協議せず市長部局が作成したことから、正当性に疑義が生じたため、市教育委員会が学校再編案を作成する見通しとなったようでございます。

次に、二宮町におきましては、令和元年6月に、二宮町小中一貫校設置計画（案）を公表しており、小学校3校と中学校2校を小中一貫校2校に統廃合し、令和4年度から小中一貫教育を段階的に導入、令和20年度には、施設一体型の小中一貫校の2校体制にする方針を示しております。しかし、10月に保護者を対象とした意見交換会をスタートいたしましたが、遠距離への反発等もあり、教育長は、当初の計画案にこだわらないとし、事実上、白紙とすることを示唆したとのことでございます。

次に、神奈川県につきましては、県立高校になりますが、参考までに掲載しております。

以上で、人口減少社会における教育環境についての説明を終わります。よろしく願いいたします。

(教育総務部長)

ありがとうございました。

ただいま資料について説明がありましたので、皆様からご意見等いただければと思いますが、いかがでしょうか。

まず、では、荒川委員からお願いいたします。

(荒川教育委員会委員)

では、私からは、小・中学校に勤務をしていた経験をもとにお話をさせていただきます。

まず、学校教育につきましては、学校は子どもの持つ固有のよさを伸ばしていく場所であると考えています。それは、集団生活を通して他者との違いや考え方の違い、その上で自分自身を見つめ、深めていける場所であることが大きいと思います。

子どもたちのよさは、教科の学習であらわれることもありますし、特別活

動や係活動や委員会活動、部活動でよさを発揮することもあります。いずれにしても、自分のよさを認めてくれる友達や先生がいる、そんな時間や場所が学校の中にあるということが大切だと思っています。

市内の各学校では、学校教育目標のもと教職員の皆さんがそのことに力を尽くされています。そこにご家庭や地域の方々の協力があり、それぞれの役割を果たしながら、信頼し合い、協力し合いながら子どもたちを育てていくことが、今までも、またこれからも必要であると考えています。

私が教員として採用されたころは、この表でいくと左側になるのですが、児童・生徒数が増える時期で、勤務していた学校が分離して新しい学校ができる経験もいたしました。

それから徐々に児童・生徒数が減少していった様子もわかっていたつもりだったのですが、先ほどのこの資料を見ますと、人口減少社会の一端を端的にあらわしているようで、改めて考えていかななくてはならない問題だと感じました。

そこで、私が経験したことや見聞きしたことをもとに、児童・生徒数が減少している中で、各小・中学校の規模の偏りについてお話をさせていただきたいと思います。

規模の偏りということで、大規模校とか小規模校という表現をさせていただきます。

まず、大規模校ですが、一般的によい点として挙げられるのが、多くの友達や教師にめぐり会うことで人間関係が豊かになり、幅広い価値観と社会性が育まれること、活気があふれて場面に応じて適切な規模の集団を形成できること、教職員が多いので教職員同士が研究などで高め合えることができるというようなことが挙げられると思います。

中学校であれば、多様な部活動が可能になりますし、一方で気になる点としては、一人一人の子どもが活躍する機会が少なくなることや、教師と関わる時間がどうしても少なくなること、行事等の移動に時間がかかること、特別教室の割り振りや、少人数授業や選択科目の授業が制限されることなどが挙げられます。

また、教職員が多いことで、方針や理念、情報の共有化が難しいことも考えられます。中学校では多様な部活動が可能になるものの、活動場所の確保が困難になることもあります。

次に、小規模校についてですが、よい点は、ほとんどの教職員が全児童・生徒の顔と名前がわかって関わるができる、児童・生徒同士も顔と名前がわかるので、アットホームな雰囲気環境ができることが挙げられると思います。

さらに、個々に応じた細かい指導ができることや集団がまとまりやすいこと、教室数にゆとりがあり、方針や理念、情報が共有しやすく、教職員の協力体制が作りやすいことなどが挙げられます。

気になる点としては、クラスがえができないことで人間関係が固定しやすいことや、人間関係の修復が非常に難しいこと、競い合う場面が少なくなることや、多様な意見を取り入れる学習ができにくいことなどが挙げられます。

また、集団種目を通じたルールやチームワークが体得しにくいことや、行事や部活動に制限が生じやすいこと、学習形態が固定化される、中学校では免許外の教科を担当しなければならないこともあります。

ほかには、教職員の出張や研修に対応しにくくなることや、校外行事にかかるバス代などの費用が保護者の負担に大きく影響することなどがあります。

このように、学校規模によるよい点や気になる点がありますが、教育委員会としては、気になる点にも対応していくことも必要ではないかと考えます。

人間性豊かな子どもが、教育委員会が掲げる「横須賀の子ども像」ですが、この子ども像の中には、自ら進んで学び、問題解決する力を身に付けていること、生命や人権を尊重し、他者との豊かな関わりを持っていること、心と体の健康を意識し、健やかな体を持っていること、自らの可能性を信じ、夢や希望に向けた努力していること、社会の一員としてルールを守り、主体的に社会に貢献していること、郷土を愛し、豊かな国際性を身に付けていることということが入っています。

この子ども像を実現するためには、児童・生徒数が減少していることに対応するために、柔軟に教育環境の整備を進め、検討していく必要があると考えています。

私からは、以上でございます。

(教育総務部長)

ありがとうございました。

続きまして、澤田委員、お願いいたします。

(澤田教育委員会委員)

失礼いたします。

ただいま、荒川委員がご発言されました学校規模によるよい面と気になる面、そのとおりだと思いました。

支援教育の観点からお話ししますと、今さまざまな検討会議等の中で、頻回に出てくる言葉として、「多様性を認める共生社会の形成」、「多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの実現」というフレ

ーズがあります。

学校規模から考えますと、多様性を認めともに学ぶには、ある程度の集団が必要ですし、逆に個々のニーズに合わせた個別最適化された学びを考えると、少人数指導も必要となります。個別最適化された学びだけでは、これからの社会を生きていくために必要な力の全てを育むことはできません。子どもたちが、自分の価値を認識しつつ、他者と協働することができるような場や機会を設けていくことが不可欠です。

今後増えるであろう小規模校については、統廃合ありきではなく、よい面を生かして、気になる面については、克服するための積極的な取り組みを工夫するというのも重要ではないかと考えます。

少人数を生かした指導の充実、支援の必要な児童・生徒を含めて、個々のニーズに合わせた指導の実施をしながら、また、「社会性を育て多様な考えに触れる機会となる集団の確保」という面からは、例えば近隣の学校との交流や共同学習を計画することや、現在も横須賀市で取り組んでいる中学校区を中心とした小・中連携、これのさらなる充実も一つのよい取り組みとなると思います。

また、現在、中央教育審議会でも検討されている小学校高学年での教科担任制の導入などによる、多様な教師の関わりという環境も今後できてきます。教職員体制については、神奈川県との協力も得ながら、地域の実態に応じた工夫を講ずることも考えられます。例えば、教員の複数学校間での兼務発令で、教科の免許保有者による指導の確保、教科等の専門性を生かした教員の巡回指導システム、また校内研修の合同実施なども考えられます。

さらに、特色ある学校づくりの取り組みの推進も小規模校の中では考えられるのではないのでしょうか。不登校児童・生徒を対象とした特別な教育課程の編成による取り組みや、外国人児童・生徒の教育の取り組みの工夫、あるいは、これからの学びを支えるICTや先端技術の効果的な活用など、特色ある学校づくりを、まずはモデル校からでも取り組めたらよいのではないかと思います。

そして、その取り組みをグット・プラクティスとして全国に発信できるようになると、横須賀をアピールすることにもなり、さらに良いのではないかなと思います。

最後にもう一つ、学校は児童・生徒の教育のための施設だけではなく、各地域のコミュニティーの核としての存在でもあります。防災や地域の交流の場、さまざまな機能をあわせ持っています。「地域とともにある学校づくり」、まちづくりのあり方とも密接に関係します。

積極的なまちづくりの戦略の一環として行っていくこと、そしてその際に

は、保護者や地域の方々と課題認識や情報ビジョンを共有するプロセスが重要になると考えます。施設整備等、予算の支出も出てくると思います。中長期的な方針を立てていく、部局、各課横断的な検討、連携が必要になると思います。

以上です。

(教育総務部長)

ありがとうございました。

続きまして、川邊委員、お願いいたします。

(川邊教育委員会委員)

先ほどの資料の説明を聞いておられますと、ピーク時から児童・生徒数がかなり減少しているということ、学校数はそんなに変わっていないという印象を受けました。このままですと、今後ますます小規模校が出てくると思います。

先ほど、荒川委員からは、大規模校、小規模校のよい点、気になる点のご意見を伺いました。

私は、小規模校が増えているという立場から、ちょっと意見を言わせていただきます。

小規模校が増えるるとどのような影響をもたらすか、まず、教員の側から考えてみたいと思います。

児童・生徒、学校数により教職員が配置されているため、小規模校においては教員の配置も少なくなりますので、学校内で管理職、先輩後輩など教員同士が十分に相談できる体制、指導できる体制がとれるのか。

また、ベテラン教員の大量退職から新規採用が増加し、若手の教員が増加している状況もあると思います。若手教員へのフォローなどは足りているのか、管理職となり得る教員の育成は進んでいるのか。

報道などでも、他都市において教員不足で授業が成り立たず、教頭が担任をしたり授業をしたりという厳しい状況も聞いております。また、少人数授業をやめてしまう学校もあると聞いています。

今後、ますます教員の確保や現職の教員のスキルアップに力を注がなければいけないと思いますが、教員の多忙化がいろいろと叫ばれる中で、このような状況から教員の負担がますます増えて、教員の心と体の健康などが危惧されます。

一方、子どもの側から考えてみます。

子どもが学校で過ごすということは、集団の中で生活するという重要な側

面があります。その集団が少ない人数であれば、当然濃密な人間関係は築かれないと思います。さらに、例えば運動会を含めた体力、掃除、研究等、皆で協力してなし遂げるということから生まれる達成感、喜びも薄いものではないでしょうか。

人間関係が薄くなれば、必然的にひとり遊びの増加が増えます。すなわちゲーム依存、外遊びの減少と、現代の子どもたちの心と体の健康への問題とつながっていることに直接つながると思います。

以上、教員の側、子どもの側の2つの側面から考えて教育環境を整備することが重要であると考えております。

(教育総務部長)

ありがとうございました。

続きまして、元木委員、お願いいたします。

(元木教育委員会委員)

まず、保護者の立場として、教育環境に関する意見を述べたいと思います。

先ほど、荒川委員から学校規模による特徴の話をお伺いしましたが、学校規模に対する意向は、それぞれの家庭で違ってくると思います。

例えば、小規模校のアットホームな雰囲気の中で落ち着いて学校に行ってみたい、学んでもらいたいと思うお子様や保護者がいます。一方で、大規模校で多くの友人や先生方と関わってみたいと思うお子様、保護者もいらっしゃると思います。

生徒・児童数が減少していく中で、今後さらに小規模校が増えていきますので、各地域、各学校の間で学校規模の偏りも出てきます。通学する学校は、特段の事情がない限り住所によって決まりますので、基本的には通学する学校は選べない状況がございます。

本当は小規模校に行きたいのに、住所から指定される学校は規模が大きいことがあったり、大規模校に行きたいのに、住所から指定される学校は規模が小さいなど、お子様、保護者の意向に添えない部分はあると思います。

ただ、学校規模の偏りを助長する可能性などもあるため、単に学校を選べるようにすればよいという話でもないと思います。

また、学校規模の偏りの裏側には、地域間で保護者数の偏りもあるということになります。保護者数の偏りは、保護者が関わる地域の行事やクラブ活動の活性度にも影響があると思います。働きながら子育てをしている家庭にとっては、放課後児童クラブが不足している地域もあるかもしれません。

それぞれのお子様、保護者の意向はあるにしても、公立の学校として各地

域、各学校の間で、学校規模の偏りから受けられる教育内容やサポートに差が出てくるのは望ましくないと思います。

その差を埋める対応として、少人数授業や学年間の交流などがあるのだと思いますが、この児童・生徒数の減少状況を見ると、それでフォローし切れるか心配なところがあります。ご家庭によっては、よりよい教育環境を求め、私立の学校に通わせることを選ぶかもしれません。もっと教育環境の整備の面から、ある程度の学校規模の平準化が必要になっていくのではないかと思います。

次に、大学で知能情報学やソフトウェア工学を教えている立場から申します。

ここ最近、RPAが注目されています。RPAは、ロボティック・プロセス・オートメーションの略で、機械学習、人工知能などの認知技術を活用した主に事務的な業務の効率化、自動化の取り組みのことを言います。

このRPAを利用することで、学校の事務職員の業務を効率化することができます。その結果、今まで事務的な業務に費やしていた時間や労力を教員のサポートに回すことができ、そのサポートにより、教員は子どもたちと直接向き合うことに専念することができます。これは、特に職員の少ない小規模校にとって業務改善効果が高いと思います。

教育の現場において、教材の制作や授業準備など、教員が行う教育業務については、まだRPAを導入することは難しいですが、事務的な業務にRPAを導入することで、学校全体として教育の質向上が見込めると思います。

導入コストやRPAのスキル修得のための研修が必要となりますが、学校における働き方改革を進めるためにも、ぜひ横須賀市の教育の現場にRPAの導入を検討していただきたいと思います。

以上となります。

(教育総務部長)

ありがとうございました。

続きまして、新倉教育長、お願いいたします。

(新倉教育委員会教育長)

私からは、今回このような資料を提出させていただいて、実は、作成する段階から大変ショックを受けていた状況であります。

とりわけ児童・生徒数の減少につきましては、昨年、令和元年5月1日時点の数値から、15歳の人口が約3,800人、0歳人口は約2,100人となってきています。

今後、急激に人口が減少していくという状況の中で、これからの横須賀の子どもたちの教育環境をどのようにしていくか、これまで学校の統廃合という話が出てまいりましたけれども、それは小学校だけに限られていましたけれども、これは中学校も含めた全体の中で、どのように育てていくのかということを検討する必要があるなというふうに思っています。

また、これは単に行政が統廃合をするということだけではなく、大規模校にいくというだけではなく、小規模校をどうしていくかということ。それは、それぞれの地域の方々により丁寧な説明をしていく、そのためには、横須賀の子どもたちをどういうふうに育てていくんだという基本の理念なりを持たないと、これは進めていくのが難しいものかなというふうに思っています。

資料1-2にありましたように、県内他都市及び神奈川県状況の中では、小中一貫教育の推進を軸に検討を進めている部分というのが見てとれます。小・中学校と高校は、地域との距離感など性質が違ふところがありますけれども、これはやはり横須賀の特性の4つの地域、それぞれに合うように参考にできる部分があるのではないかと思いますので、引き続きそれらの情報収集を進めていながら、今後の検討の参考にしていきたいと思っています。

今後、このままいきますと、施設の老朽化と子どもの減少によって小規模校が増えるだけになっていきますので、早いうちに教育環境の整備については、小・中学校の適正規模・適正配置、あまり言葉は好きではないのですけれども、どのような教育環境をつくるかという検討の中で対応していかなければいけないと思っています。

とりわけ学校施設の老朽化も喫緊の課題であり、今年の台風等による土砂災害も発生している状況があります。今後も建て替え等を検討していく中には、土砂災害特別警戒区域、いわゆるレッドゾーンというものが判断の考慮として必要となってくることが考えられています。

このように、これまでの前例にとらわれることなく、ぜひ柔軟に対応した中で、まずは横須賀の子どもたちをどういうふうにしていくのか、そしてそのために現在の横須賀という地形を判断しながら、どのような住環境があり、どのようなところに適切に配置をしていくかということを含めた非常に大きな計画を検討していかなければいけないかと考えているところです。

この点につきましては、市長を含め市長部局、それから教育委員会一丸となって検討していきたいと思っています。

私からは以上です。

(教育総務部長)

ありがとうございました。

ただいまソフト面、ハード面に関わるさまざまなご意見をいただきました。

この点につきまして、上地市長からご所見をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(上地市長)

どうも皆さん、ありがとうございました。

さまざまなご意見を頂戴いたしまして、まず感謝申し上げます。

子どもに対するということなんですが、私は、教育以前に根本的な問題で、生きていくということはどういうことなんだということを、子どもたちがわからない時代になってしまったというふうにいつも思っています。

精神的な脆弱性というか、失敗したら立ち上がれるか、つまり社会というのが、どういう人間を求めているかということをも根本的に見つめ直さなければいけない時代に来ている。

先祖代々、親、おじいちゃん、おばあちゃんがいてという時間軸と、地球という今現状の中で横須賀にいるという縦軸の中の自分の存在理由を学ぶ機会もなく、根本的な問題を子どもたちが確認しないまま、育っています。これは大人もそうなんだけれども。生きていくということはどういうことかなど、そして、この地域にたくさんの人たちがいて、育て上げられたという根本的な問題に言及して、このことをテーマとして、これは先生方じゃなくて、社会、我々大人が子どもたちに伝えることなく、ずっと推移してきたその結果が今になって出てきていると思っているんです。これはもう自分に、反省も含めてなんです。

その中で、地球規模の災害があったり環境問題があったり、そういう全体の中の1コマである横須賀も同じような問題があるという認識を持っています。そのことを先生たち全員に責任を押し付けて何かするという自体も、私は実は間違いだという意見です。いつもこの話は教育長と話をしますが、では、横須賀の子どもたちをどうしたらいいかと、いつも私も悩んでいるところです。

そういう考え方からいくと、今さまざまな地域に出かけて、子どもたちをよろしく育ててくださいとお願いしています。子ども会が存在し、もちろんPTAが存在して、地域が存在して、さまざまところで教をいただいているところで、今ずっと言い続けて、お願いして、もう一回そういうところから横須賀は始めたいなという話をしています。

そして、そうした中でハード面はどうしたらいいかというふうにしないと、例えば多様性がとか個性が云々で、目標はこれはもう当然のこととして、私

は存在していると思うのだけれども、まず自分の存在、生きていくことは何なんだということを周りの大人たちが、自己確認させてあげて、かわいがってあげる仕組みをつくった上で目標設定をしなければいけないと思います。私は、人生というのは、もう何回も何回も失敗して初めて成功者になれると思っています。失敗して立ちどまって考えたときに、そういう状況の中で、こういう人たちがいた、こういう考え方があったと思えるように、そういうことを伝えていくことが、私は大切なのではないかというふうに思います。

おっしゃるとおり、小規模校ではさまざまな人間関係が出てきます。それは、元木委員がおっしゃったように、これから科学技術が発達によって、いろんなことを教えなきゃいけないんだけど、その根本ということを見据えながら何か、親もそれから教育者も、我々もやっていかなきゃいけないという思いを実はいつも持っています。改めて令和の時代になって感じた次第でございまして、所見としては、申し訳ありませんが、常日ごろ思っていることを申し上げさせていただきました。

そして、ハード面の対策ですが、今言った現在の人口減少社会、少子高齢化社会においては、さらに労働力や税収が減少していくことが見込まれます。これまでと同様の行政規模や行政サービスを維持していくことも難しくなってくるために、整理・縮小やA I、I C Tなどの活用による効率化も必要となってきます。

現代社会は、技術革新や価値観が非常に早く変化しており、個人主義の進行や人に対する思いやりがなくなってきたりしているなど、いわばカオスの時代、混沌の時代に突入していきます。先ほど申し上げましたが、行政もしっかりとした地盤を築き、対応していかなければならないと考えています。

児童生徒数が減少している小・中学校においても例外ではなく、人口減少社会における教育環境、教育サービスの維持が課題であると考えられるために、ぜひこの困難な状況を乗り切るために検討計画の策定に着手いただきますよう、お願いを申し上げます。

私からは以上です。

(新倉教育委員会教育長)

ありがとうございます。

今、市長のほうからもお話しいただいた中では、やはり子どもがどうやって生きていくかという力を、どういうふうにつけていくかということが一番大きいことなのかなと思っています。

とりわけ各学校を今、訪問させていただきますと、不登校になったりという現状の中では、自分自身が認められていないんじゃないかということで、

コミュニケーションがとれなくなった。それによって学校に通うことができなくなっているという子どもたちが、どんどん増えているという状況を聞いているところです。

その意味では、子どもたちをどういうふうな観点で育てていくか、あるいはどういうふうな子どもになってほしいかということ、これまでの教育基本計画では理念のように掲げてきましたけれども、どうもかたい言葉でしかなくて、もっとわかりやすい言葉にして、同じ共通認識の中に、地域の方、市民の方、学校の教員も含めた形で、そこから取り組んでいったときにどういうふうに学校のハードはあるべきかというところ、結果は状況的には縮小の部分があるかもしれませんが、そこに何を取り込んでいくかということをもう一回作り直していくことが必要なのかなと思っています。

常に今後も我々も、さまざまなデータと考え方を分析していきながら、できれば新年度については、さまざまな教育というか、横須賀の子どもたちはどうしようか、どうあるべきかということが自由に議論ができるといいましようか、述べられる場所、これをぜひ始めさせていただいて、単に行政が一つの計画を上から押しつけるのではない、下からつくるような、そういうような計画を進めさせていただきたいと思っています。

あえてそのような決意を述べさせていただいて、進めていけたらなというふうに思います。よろしく願いいたします。

(教育総務部長)

ありがとうございました。

さまざまな議論いただきまして、その他ご意見等は、よろしゅうございませうでしょうか。

それでは、以上で、議事、「人口減少社会における教育環境について」を終了させていただきます。

○その他 市立学校において市制記念日を休業日とすることについて

(教育総務部長)

続きまして、次第の3、その他でございますが、市立学校において市制記念日を休業日とすることについてに移りたいと思います。

内容について、新倉教育長からご報告をお願いいたします。

(新倉教育委員会教育長)

昨年度の総合教育会議におきまして、市長から教員の多忙化解消の取り組みの1つとして、市制記念日をお休みにすることができないかという提案をいただいたところであります。

我々の教育目標の中にも、郷土を愛すという言葉を使っていながら、このところ市制記念日が休業日となっておりませんでした。

学校等と検討を進めました結果、来年度、令和2年度の令和3年2月15日からになりますけれども、市制記念日である2月15日を休業日とする方向で進めていることを、まずご報告させていただきたいと思えます。

具体といたしましては、本日、この後の教育委員会定例会において、市制記念日を休業日とする規則改正を諮ることとしております。

この市制記念日が休業日となることで、市立学校に通う子どもたちは、本市の誕生を実感した上で、郷土愛を醸成する日となるように考えております。

また、子どもたちや教職員が休めることで、親と子、地域での関わりが持てることになると考えていることと、その一方で、先生方も日ごろの多忙な業務の緩和が図れ、休暇取得を促進する日になっていくのではないかと考えているところです。

今後、令和2年度につきましても引き続き、本市の先生方の多忙化ということが課題となっていますが、一つの指針を模索として、心身ともに健康で、子どもたちに質の高い教育が行われるような、多忙化解消の取り組みの一環としても捉えていければと考えているところです。

私から、以上報告とさせていただきます。

(教育総務部長)

ありがとうございました。

では、ただいまの報告について、市長のほうからご発言をお願いいたします。

(上地市長)

まずは、本市の未来を担う子どもたちのために尽力されている先生方に、心から感謝を申し上げたいと思えます。

教育委員会にて市制記念日を休みにすることを検討し、教育長より市制記念日が休業日になる方向性であると報告をいただきました。

願ってもないことで、私はかねてから、これをぜひしたいというふうに思っていたところです。それは先生方の多忙化ということの緩和にもなるし、子どもたちも含めて、自分の誕生日を祝えるように、市に対する思いをみんなで連帯するという非常に大切なことではないかというふうに、実は思っ

おりました。

あとはおっしゃ

るように、先ほどお話ししたように、先生方がリフレッシュすることも大切であるし、子どもたちと先生方が元気になって、そして学校に活力があふれることは、地域とか、市全体の活力向上にもつながると思います。

それから郷土愛を育むには、ちょうどよろしいのではないかというふうに思っています。先ほどの自分の原点を見出すという意味では、これはひとつ大切なことだというふうに、我々の小さいころは休みでしたが、突然いつのころからか休みがなくなって、市制記念日というのは何だったっけなんていうふうになってしまうと、「えっ」という話になります。私たちが存在してここに市の誕生日を祝わないこと自体が、よく私には理解できなかったので、それで子どもたちにも先生方にも両方に活力を与えて、両輪で頑張って市も発展していくようにという意味で、ぜひお願いをしたいというふうに思いました。

来年も、引き続き、教育委員会と学校で、教職員の働き方改革に取り組み、先生方が心身ともに健康で、何よりも元気に学校で本市の未来を担う子どもたちに教育をしていただきたいというふうに思っています。どうぞよろしくお願い申し上げます。

私からは以上です。

(教育総務部長)

ありがとうございました。

本案件につきまして、他に何かご発言等はございますでしょうか。

よろしゅうございますでしょうか。

それでは、本日予定しておりました案件は以上となります。

進行を市長にお返ししたいと思います。よろしく願いいたします。

(上地市長)

ありがとうございました。

以上をもちまして、予定していた案件は全て終了いたしましたので、本日の総合教育会議を終了させていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

5 閉会及び散会の時刻

令和2年1月16日(木) 午前10時15分